

京セラの知的財産部門における生成 AI 活用の現状と今後の展望

Claude Opus 4

1. 京セラグループの知財活動の現状

京セラグループは「自社の研究開発の成果を知的財産として保護し、この知的財産を活用して事業を伸ばすとともに、他者の知的財産を尊重することを基本方針」としています。

グローバル展開においては「グローバル法務知財 5 極体制」を展開し、世界を 5 つの地域（米州、欧州・中東・アフリカ、日本・韓国、中国、アジア・パシフィック）に分け、各地域でグループ各社の連携や情報共有を促進しています。

知財戦略では「IP ランドスケープなどを通じて事業戦略検討の初期段階から知財戦略の組み込みを提案」し、各事業をより強固なものとする活動を展開しています。

2. 京セラでの生成 AI 活用状況

研究開発部門での活用

京セラの研究開発部門では、生成 AI を使った失敗事例の分析を効率化することで「近い将来、研究開発の在り方が変わっていく」と執行役員研究開発本部長の仲川彰一氏が述べています。

失敗事例をデータベース化し、生成 AI で調査や過去事例の分析を効率化する取り組みが進められています。

グループ会社での技術開発

京セラコミュニケーションシステムでは、AI を活用した蔵書管理サービス「SHELF EYE」を開発し、画像認識による効率的な蔵書管理を実現しています。

物体認識 AI 技術を搭載した「スマート無人レジシステム」を開発し、重なり合った複数の商品を即座に認識できる技術を実用化しています。

3. 業界における生成 AI の知財業務への活用状況

特許出願・権利化

生成 AI による特許明細書作成は業界で急速に普及しており、「高度な機械学習アルゴリズムを活用し、従来の方法よりも効率的かつ効果的に高品質な特許出願のドラフティングを支援」できるようになっています。

AI Samurai などのサービスでは「明細書ドラフトを約 3 分で自動生成」することが可能になっています。

先行技術調査

三井化学では、生成 AI を活用した特許チャットを開発し「特許分析機能と新規用途探索機能について、80%の業務時間削減効果が確認」されています。

AI 特許調査ツールと生成 AI の連携により、「正解公報の適合判定」を AI で行うことが可能になっています。

特許クリアランス・SDI

Patentfield の AI 分類予測機能を利用すれば「SDI 調査における情報選別の業務負担を大幅に軽減」でき、「これまで人が読み込み仕分けしていた作業を、AI の自動分類により大幅に効率化」できます。

契約書レビュー

AI 契約書レビューサービスでは「AI が自動で契約書レビュー（リーガルチェック）を行い、リスクやトラブルに対するフィードバックを受けられる」ため、従来の契約書レビューの課題を効率化できます。

契約書レビューの時間短縮により「専門的な法務知識を持たない社員でも一定レベルのレビューが可能になる」ため、外部弁護士への依頼必要性も下がります。

発明発掘

AI データ社の「AI 孔明」では「生成 AI が社内の技術や製品のデータを分析し、特許を提案して出願をサポート」するサービスを提供しています。

IP ランドスケープ

IP ランドスケープでの AI 活用により「情報を集める、項目ごとに分ける、状況を理解する、提案する」という各プロセスで AI による正確性や効率向上が期待されています。

4. 今後の導入・活用拡大の予測

技術動向

生成 AI により「大量の出願が短期間で可能になったり、アイデア創出の段階から AI を使うことでより効率的に発明したりできる」ようになり、企業の知財戦略を根本から変える可能性があります。

AI モデルの「スケーリング則」により、データ量が増加し続ける限り、生成 AI の能力は更に飛躍的に向上していくと予想されます。

組織的インパクト

2025 年は「生成 AI が社内データを参照する RAG(検索拡張生成)の普及が本格化」し、「AI エージェントの活用によって開発やテスト、保守など下流工程ほど生産性が向上」すると予測されています。

「生成 AI による特許作成の業務の効率化は言うまでもなく、業務の品質向上と、特許戦略にどのように変化していくのか」が注目されています。

5. まとめ

京セラの知的財産部門では、現時点で生成 AI の直接的な活用事例は公開情報からは確認できませんでしたが、研究開発部門での生成 AI 活用や、グループ会社での AI 技術開発が積極的に進められています。

業界全体では、特許明細書作成、先行技術調査、SDI、契約書レビューなど、知財業務の各分野で生成 AI の活用が急速に進んでおり、大幅な業務効率化が実現されています。

今後は、京セラのグローバル法務知財 5 極体制や IP ランドスケープ活動と生成 AI を組み合わせることで、より高度な知財戦略の策定・実行が可能になると予測されま

す。特に、AI エージェントや RAG などの技術進化により、知財業務全体のデジタル変革が加速することが期待されます。